

4 住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

住みやすく魅力あふれるまち、だれもが気持ちよく過ごすことができるように駅前や道路が整備され、すべての人々にとって親しみがあり、生活に便利な味わいのあるまちの実現をめざします。

◆都市計画マスタープランの改定

担当：都市計画課

614万2千円

予算書掲載ページ：214

都市計画マスタープランの事業目標年次を平成28年度末としていることから、マスタープランの見直し作業を平成26年度から実施しています。平成27年度はアンケート調査の実施や、全体構想の素案の作成などを行います。

予算の内訳（使いみち）

●検討委員会委員謝礼	60万5千円
●消耗品費	5万円
●計画策定支援委託	548万7千円

財源内訳

■小平市の負担額	614万2千円
----------	---------



市民懇談会「まちづくりカフェ」の様子

◆小川駅西口地区再開発事業の推進

担当：地域整備支援課

658万7千円

予算書掲載ページ：216

再開発準備組合に対して活動費を補助し、技術的支援を行うとともに、都市計画決定に向けた都市計画資料の作成などを行います。

予算の内訳（使いみち）

●都市計画資料等作成	618万7千円
●補助金（準備組合へ）	40万円

財源内訳

■小平市の負担額	658万7千円
----------	---------



現在の小川駅西口

◆小平駅北口地区再開発事業の推進

40万円

担当：地域整備支援課

予算書掲載ページ： 216

再開発準備組合設立に向けた再開発協議会の活動を支援します。
また、設立した準備組合に対して活動費の補助を行うとともに、引き続き再開発事業の技術的支援を行います。

予算の内訳（使いみち）	
●補助金（準備組合へ）	40万円

財源内訳	
■小平市の負担額	40万円



現在の小平駅北口

◆小平都市計画道路3・4・23号線の整備

2億1,957万9千円

担当：道路課

予算書掲載ページ： 224

平成27年度末の開通を目指して、都市計画道路3・4・23号線の街路築造工事を玉川上水周辺の自然環境に配慮して行います。また、玉川上水の自然環境調査や事業用地の管理などを行います。

予算の内訳（使いみち）	
●玉川上水自然環境調査等委託	890万円
●街路築造・事業用地管理柵設置等工事	2億1,067万9千円

財源内訳	
■国の負担額	6,200万円
■小平市の負担額	1億5,757万9千円
（うち市の借金	5,400万円）



都市計画道路3・4・23号線の整備が完了した地域

◆都市計画道路整備の推進

担当：道路課

4億3,748万8千円

予算書掲載ページ：224

小川町一丁目地区の都市計画道路3・3・3号線の整備は、東京都と市が協力して都道の整備を行う「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」で事業を進めており、平成27年度は建物の移転に伴う費用を支払います。

また、今後、事業化の検討が必要と考えられる都市計画道路3・4・10号線や3・4・19号線などの都市計画道路について、関係機関との調整や事業計画の策定に向けた研究を行うための基礎資料を作成します。

予算の内訳（使いみち）

- 新みちづくり・まちづくりパートナー事業
（協議用資料作成・用地購入・移転補償費等）
4億1,539万2千円
- 都市計画道路調査事業
（協議用資料作成・現況調査等）
2,209万6千円

財源内訳

- 都の負担額 4億1,269万1千円
- 小平市の負担額 2,479万7千円



新みちづくり・まちづくりパートナー事業により整備を進めている都市計画道路3・3・3号線

◆市内公共交通の充実

担当：公共交通課

3,983万6千円

予算書掲載ページ：216、218

平成27年3月にコミュニティタクシーの鈴木町ルートが試行運行を開始しました。既に試行運行を実施している大沼ルート及び栄町ルートとともに、運行経費の補助を行います。

また、引き続きコミュニティバスに対する運行経費の補助や公共交通マップの作成などを行います。

予算の内訳（使いみち）

- コミュニティタクシー運行経費補助
1,626万9千円
- コミュニティバス運行経費補助・消耗品
2,179万7千円
- 総合的な交通体系整備支援等
（謝礼・消耗品・マップ作成・ちらし配布委託等）
177万円

財源内訳

- 都の負担額 275万7千円
- 公共交通マップ広告収入 36万円
- 小平市の負担額 3,671万9千円



試行運行を開始した鈴木町ルートのコミュニティタクシー

◆道路整備事業の充実

担当：道路課

5億1,598万4千円

予算書掲載ページ：212

道路新設改良事業として4か所（①～④）、道路維持補修事業として9か所（①～⑨）を予定しています。また、引き続き私道に対する助成を実施します。
※道路整備予定箇所については、次ページに掲載しています。

予算の内訳（使いみち）

●新設改良工事	2億3,743万4千円
●道路維持補修工事	2億3,200万円
●私道補助	4,655万円

財源内訳

■都の負担額	1億2,620万円
（うち市町村土木補助	6,330万円）
（うち地域福祉推進区市町村包括補助	600万円）
（うち市町村総合交付金	5,690万円）
■私道補助事業受託収入	460万円
■小平市の負担額	3億8,518万4千円
（うち市の借金	3億5,040万円）

◆道路構造物の老朽化対策

担当：道路課

3,836万8千円

予算書掲載ページ：210

市が管理する道路や橋りょうなどの道路構造物について、安全性の確保と効率的な維持管理を進めます。生活道路における地下の空洞化調査や路床支持力調査を行い、補修が必要となった道路や橋りょうについて設計を進めます。また、平成26年度に実施した路面性状調査（ひび割れ、わだち掘れ等）をもとに舗装のメンテナンスサイクルの構築に着手します。

予算の内訳（使いみち）

●道路ストック総点検（空洞化調査）	2,363万1千円
●路床支持力調査	516万8千円
●道路維持管理基本方針策定	202万円
●市道・橋りょう等補修設計	754万9千円

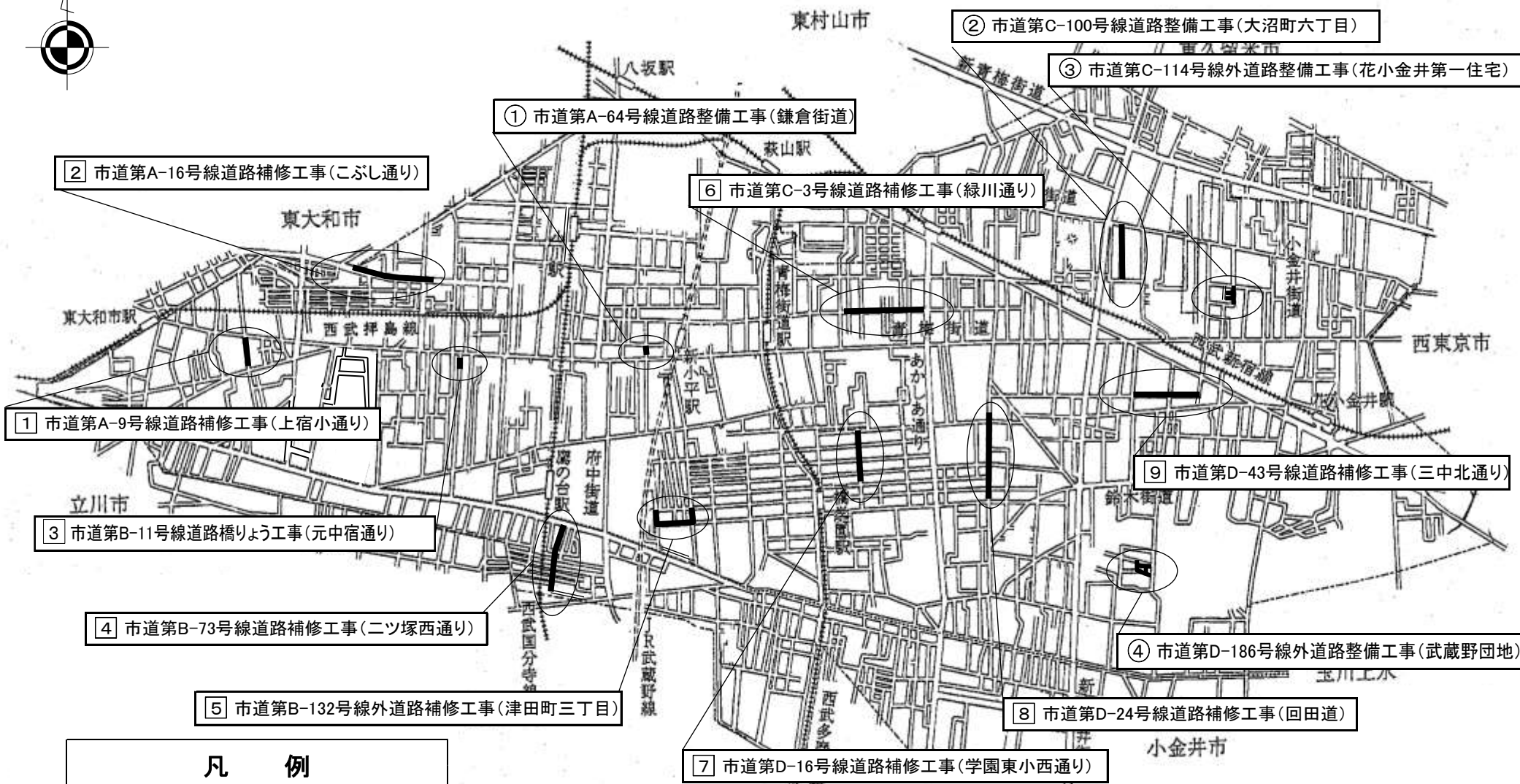
財源内訳

■国の負担額	1,100万円
■小平市の負担額	2,736万8千円



橋りょう点検の様子

平成27年度 道路整備予定箇所図



凡 例	
○	道路新設改良事業
□	道路維持事業

◆官民境界等先行調査の実施

2,082万1千円

担当：道路課

予算書掲載ページ：202、210

市が管理する道路等と民有地との境界について、街区単位で測量等を行う官民境界等先行調査を実施します。平成27年度は学園西町一丁目・二丁目の一部、小川町二丁目の一部の地域で実施します。

予算の内訳（使いみち）

●官民境界等先行調査	2,056万円
●支援システム保守点検	17万9千円
●全国国土調査協会・東京都国土調査推進協議会への負担金	8万2千円

財源内訳

■都の負担額	1,542万円
■小平市の負担額	540万1千円

◆住居表示整備の推進

828万円

担当：市民課

予算書掲載ページ：90

平成28年度及び平成29年度の住居表示の実施に向けた広報を行うほか、小川町二丁目の西武多摩湖線より東側地域（青梅街道より北側区域）、小川東町の全部、仲町の一部（青梅街道より北側区域）、天神町二丁目の回田道より西側地域の状況などの現地調査等を行います。

予算の内訳（使いみち）

●郵送料	90万3千円
●実施調査委託等	737万7千円

財源内訳

■小平市の負担額	828万円
----------	-------



住居表示街区案内図

◆観光まちづくりの推進

担当：産業振興課

131万9千円

予算書掲載ページ： 196

平成26年3月に策定した観光まちづくり振興プランに位置づけられている「(仮称)小平観光まちづくり連絡会」の設置に向けた設立準備委員会を立ち上げるとともに、観光まちづくり大使のイベント参加を含め、市民の観光まちづくりに関する機運を高めるイベントを実施します。

予算の内訳(使いみち)

- 観光まちづくりアドバイザー謝礼 52万円
- 観光まちづくりに関する意見交換会 16万2千円
- 意見交換会チラシ作成 47万9千円
- 観光まちづくり大使イベント参加謝礼 10万8千円
- 観光まちづくり大使名刺印刷 5万円

財源内訳

- 小平市の負担額 131万9千円



収穫祭の様子

◆商工業の振興

担当：産業振興課

4,700万7千円

予算書掲載ページ： 192、194
196

中小企業者等の活性化のため、事業主との連携の中で、魅力ある商店街づくりなどを支援し、商業の振興を図るため、次の事業を実施します。

予算の内訳(使いみち)

- 商工業後継者育成資金あっせん事業 129万8千円
- 市内店舗改修等補助事業 401万円
- 食を核とした地域にぎわい事業 400万円
- 新・元気を出せ！商店街事業 1,541万6千円
- 魅力ある商店街支援事業 232万2千円
- 中小企業等活性化推進補助事業 60万円
- 小口事業資金融資事業 1,936万1千円

財源内訳

- 都の負担額 952万6千円
- 小平市の負担額 3,748万1千円



小平ご当地グルメコンテストの様子

◆チャレンジ企業応援事業の実施

担当：産業振興課

203万4千円

予算書掲載ページ：198

地域の活性化と地場産業の振興を図るため、市内の中小企業者等に対し、事業化を目的とした新製品開発、デザイン開発、商品の改良、商談会等出展を行う場合について、その経費の一部を補助します。

予算の内訳（使いみち）

- 審査員謝礼 3万4千円
- 対象事業者等への補助金 200万円

財源内訳

- 小平市の負担額 203万4千円



商談会の様子

◆農業振興事業の実施

担当：産業振興課

1,937万2千円

予算書掲載ページ：188、190

都市農業の利点をいかし、農業経営の支援、地産地消の推進、農産物のブランド化等を通じて農業の振興を図るため、次の事業を実施します。

予算の内訳（使いみち）

- 地域農業担い手支援事業 438万2千円
- 畑からまっしぐら事業 240万円
- 環境保全型農業推進事業 464万7千円
- 地域と歩む農業推進事業 200万円
- 小学校給食地場産農産物利用促進事業 435万3千円
- 市民による農家支援事業 20万円
- 地産地消推進事業 139万円

財源内訳

- 小平市の負担額 1,937万2千円



農産物直売所の様子

◆都市農業経営パワーアップ事業の実施

1,500万円

担当：産業振興課

予算書掲載ページ：190

市内の野菜栽培農家の生産基盤強化と供給の安定化を図るため、パイプハウス等の施設を導入するための費用の補助を行います。

予算の内訳（使いみち）	
●パイプハウス等の導入経費補助	1,500万円

財源内訳	
■都の負担額	1,000万円
■小平市の負担額	500万円



都市農業経営パワーアップ事業を活用した
農産加工施設での加工体験の様子

◆都市農地保全のための支援

715万6千円

担当：産業振興課

予算書掲載ページ：190

果樹を生産する農薬散布の際に近隣の住宅地への拡散を防ぐため、防薬シャッターの設置に対して補助を行い、都市農地の保全に努めます。

予算の内訳（使いみち）	
●防薬シャッター等の設置補助	715万6千円

財源内訳	
■都の負担額	596万3千円
■小平市の負担額	119万3千円



防薬シャッター

☆その他の事業

◆交通安全対策経費（交通安全、自転車対策）	4億4,535万円
◆道路橋りょう経費（駅前広場、市道の管理、里道等管理）	1億5,000万7千円

5 健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

都市として進化する魅力あふれるまち、自己の責任で都市の行財政の運営をめざすことによつて、まちの輝きを持ち続け、またみんなに信頼され進化するまちをめざします。

◆マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）に係るシステム改修等

3億2,492万4千円

担当：情報政策課、職員課、市民課

予算書掲載ページ：56、62、88

マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の導入に伴う個人番号の利用に必要な情報連携に対応するためのシステム改修を行うほか、平成27年10月以降に予定されている通知カード・個人番号カードの発行等を行います。

予算の内訳（使いみち）	
●システム改修費	2億4,194万1千円
●団体内統合宛名システムの導入	1,038万8千円
●中間サーバー負担金	829万6千円
●通知カード・個人番号カード発送事務負担金	6,429万9千円

財源内訳	
■国の負担額	1億4,815万8千円
■小平市の負担額	1億7,676万6千円

◆公共施設マネジメントの推進

225万4千円

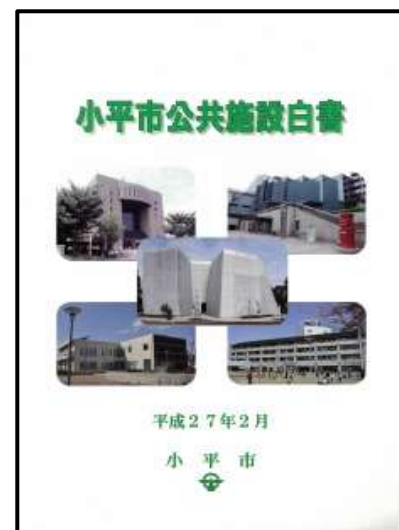
担当：行政経営課

予算書掲載ページ：60、62

将来の社会情勢の変化などを見据え、これからの公共施設のあり方を検討し、全庁的な観点から公共施設のマネジメントを推進します。平成27年度は市民会議などを開催し、「（仮称）公共施設マネジメント基本方針」を策定します。

予算の内訳（使いみち）	
●会議要録作成委託	29万2千円
●アドバイザー謝礼	54万円
●印刷・消耗品・臨時職員賃金	142万2千円

財源内訳	
■小平市の負担額	225万4千円



平成27年2月に発行した小平市公共施設白書

参 考 资 料

一般会計予算について

1 予算のポイント

(1) 将来にわたり施策展開を支えることができるよう財政基盤の強化に努めながら、選択と集中によって市の課題に対応し、必要な施策には積極的に取り組むことで、明るい未来を次世代に引き継げるよう、将来に向けて活力を高めていくための事業展開を図る予算として編成いたしました。

- 歳入では、市税は個人市民税や都市計画税が減となりましたが、法人市民税や固定資産税の増などにより、前年度と比べて1.0%の増となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みでしたが、前年度と比べて48.6%の減となりました。
- 財源不足を補うために、これまで進めてきた健全財政の成果としての基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、小学校大規模改造工事が増となりましたが、仲町公民館・仲町図書館の整備費が減となったことなどにより、前年度と比べて約2億円、6.5%の減となりました。
- 扶助費は、生活保護費が減となりましたが、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度と比べて4.8%の増となりました。
- 繰出金は、国民健康保険事業など民生費関係の特別会計への繰出しが増となったことから、前年度と比べて4.3%の増となりました。

(2) 行財政改革への取り組み

- 平成27年度予算における行財政改革の取組効果は約1億6,900万円となりました。
- 歳出削減策としては、給与水準や諸手当の見直しにより約2,200万円、委託内容等の見直しにより約1億400万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約2,900万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約1,300万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、広告収入の確保を図ることにより約100万円を確保しました。

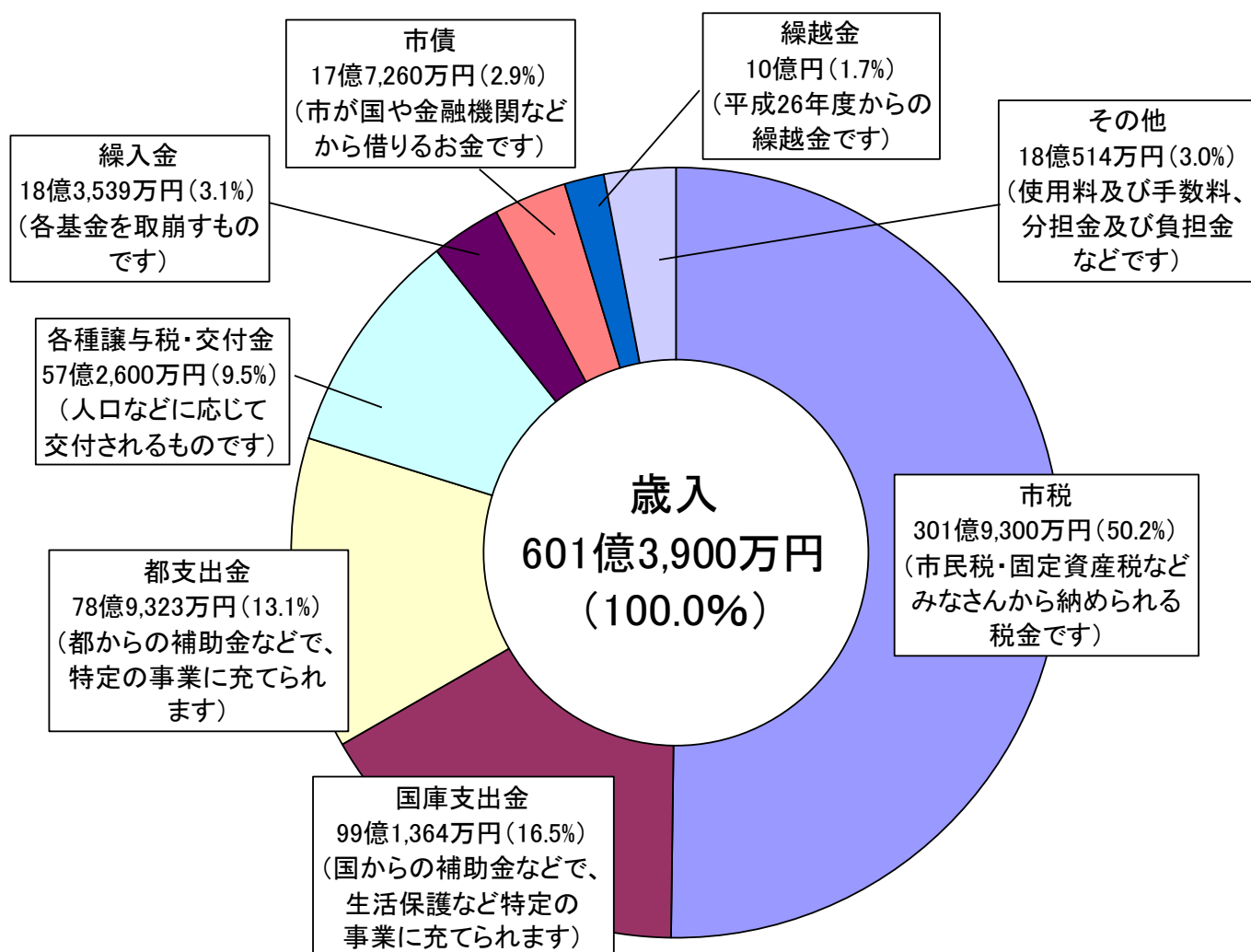
2 歳入予算について

歳入予算の内訳

(単位：%)

区 分	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減率
市 税	301億9,300万円	298億9,600万円	2億9,700万円	1.0
国 庫 支 出 金	99億1,364万円	99億5,893万円	△4,529万円	△0.5
都 支 出 金	78億9,323万円	73億3万円	5億9,320万円	8.1
各種譲与税・交付金	57億2,600万円	45億5,100万円	11億7,500万円	25.8
繰 入 金	18億3,539万円	16億5,482万円	1億8,057万円	10.9
市 債	17億7,260万円	31億1,530万円	△13億4,270万円	△43.1
繰 越 金	10億円	10億円	—	—
そ の 他	18億514万円	17億192万円	1億322万円	6.1
合 計	601億3,900万円	591億7,800万円	9億6,100万円	1.6

※「その他」には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入などを含まます。



- (1) 市税は 301 億 9,300 万円で、前年度比 2 億 9,700 万円の増となりました。
- (2) 各種譲与税・交付金は、地方譲与税や利子割交付金が減となりましたが、地方消費税交付金や配当割交付金などが増になったことにより全体で 11 億 7,500 万円の増となりました。
- (3) 各種譲与税・交付金のうち、地方交付税は、地方消費税交付金が増となる影響等を考慮し、5 億 5,200 万円減の 5 億 8,300 万円となりました。
- (4) 国庫支出金は、私立保育園運営費などが増となりましたが、臨時福祉給付金などの減により 4,529 万円の減、都支出金は新みちづくり・まちづくりパートナー事業や国勢調査費の皆増などにより、5 億 9,320 万円の増となりました。
- (5) 繰入金は、公共施設整備基金繰入金が 5,000 万円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が 2 億円の増、退職手当基金繰入金が 3,521 万円の増となったことなどにより、1 億 8,057 万円の増となりました。
- (6) 市債は、臨時財政対策債が 9 億 3,300 万円の減となりました。

◆市税

- 市税収入は、前年度比 2 億 9,700 万円の増となりました。平成 19 年度から減少傾向にあった市税ですが、平成 23 年度以降決算額が増加傾向にあります。
- 個人市民税は、前年度比 7,886 万円の減、法人市民税は大手法人の企業収益の向上等により、5 億 635 万円の増となりました。
- 固定資産税は、前年度比 1 億 4,281 万円の増となりました。
- 都市計画税は税率の変更により、前年度比 2 億 5,660 万円の減となりました。

(単位：%)

区 分	27 年度	26 年度	増減額	増減率	H19 決算 (比 前時)
市 民 税	153 億 3,829 万円	149 億 1,080 万円	4 億 2,749 万円	2.9	161 億円
個 人	128 億 3,510 万円	129 億 1,396 万円	△7,886 万円	△0.6	136 億円
法 人	25 億 319 万円	19 億 9,684 万円	5 億 635 万円	25.4	25 億円
固定資産税・ 都市計画税	138 億 5,360 万円	139 億 6,739 万円	△1 億 1,379 万円	△0.8	137 億円
固定資産税	116 億 1,908 万円	114 億 7,627 万円	1 億 4,281 万円	1.2	113 億円
都市計画税	22 億 3,452 万円	24 億 9,112 万円	△2 億 5,660 万円	△10.3	24 億円
市たばこ税	9 億 159 万円	9 億 2,309 万円	△2,150 万円	△2.3	10 億円
そ の 他	9,952 万円	9,472 万円	480 万円	5.1	1 億円
合 計	301 億 9,300 万円	298 億 9,600 万円	2 億 9,700 万円	1.0	309 億円

3 歳出予算について

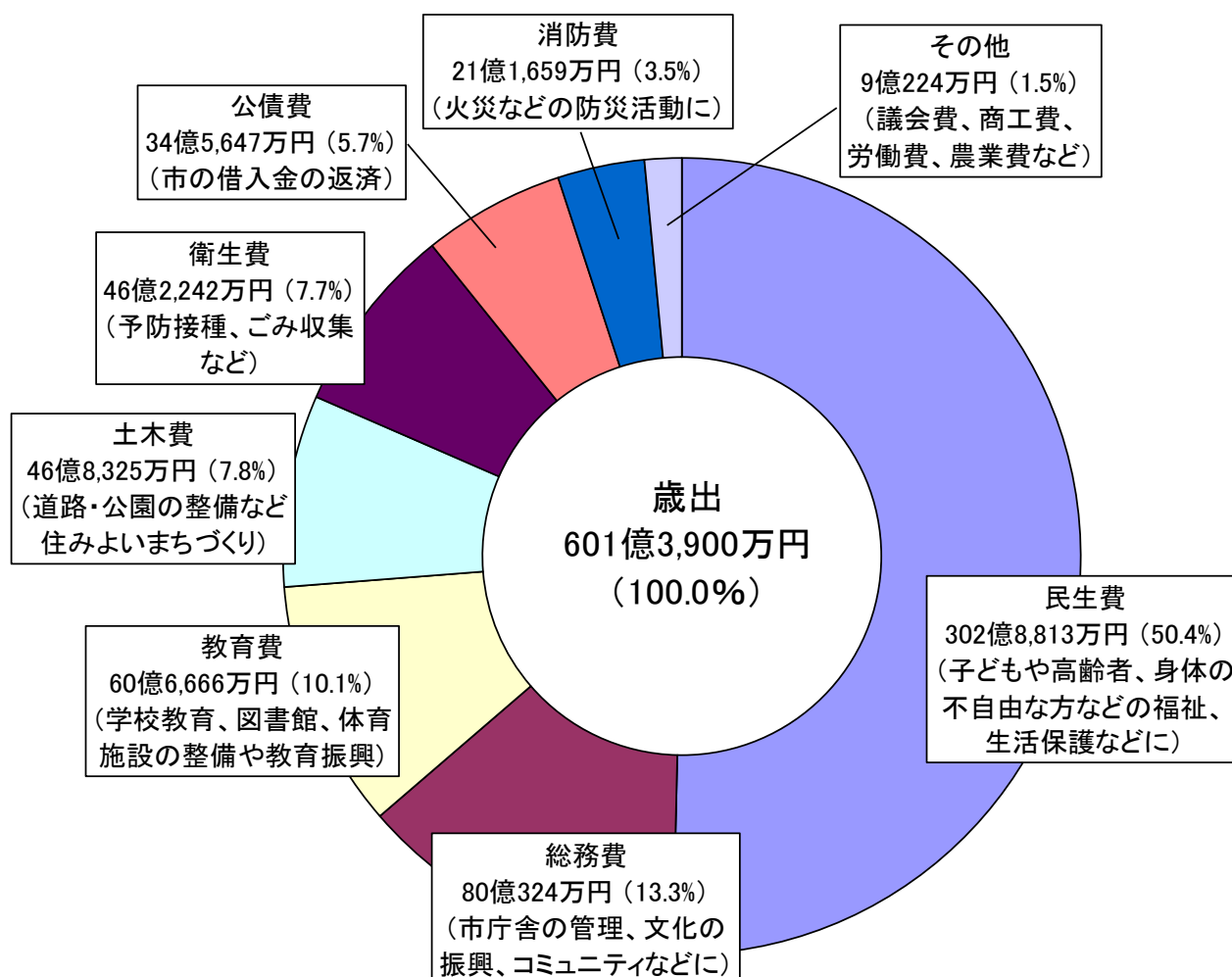
(1) 目的別内訳

市の歳出を、民生費、教育費、土木費、衛生費など目的に応じて区分しています。

歳出予算の目的別内訳

(単位：%)

区 分	27 年度予算額	26 年度予算額	増減額	増減率
民 生 費	302 億 8,813 万円	300 億 1,908 万円	2 億 6,905 万円	0.9
総 務 費	80 億 324 万円	72 億 2,078 万円	7 億 8,246 万円	10.8
教 育 費	60 億 6,666 万円	62 億 7,081 万円	△2 億 415 万円	△3.3
土 木 費	46 億 8,325 万円	40 億 9,085 万円	5 億 9,240 万円	14.5
衛 生 費	46 億 2,242 万円	45 億 414 万円	1 億 1,828 万円	2.6
公 債 費	34 億 5,647 万円	40 億 751 万円	△5 億 5,104 万円	△13.8
消 防 費	21 億 1,659 万円	21 億 8,518 万円	△6,859 万円	△3.1
そ の 他	9 億 224 万円	8 億 7,965 万円	2,259 万円	2.6
合 計	601 億 3,900 万円	591 億 7,800 万円	9 億 6,100 万円	1.6



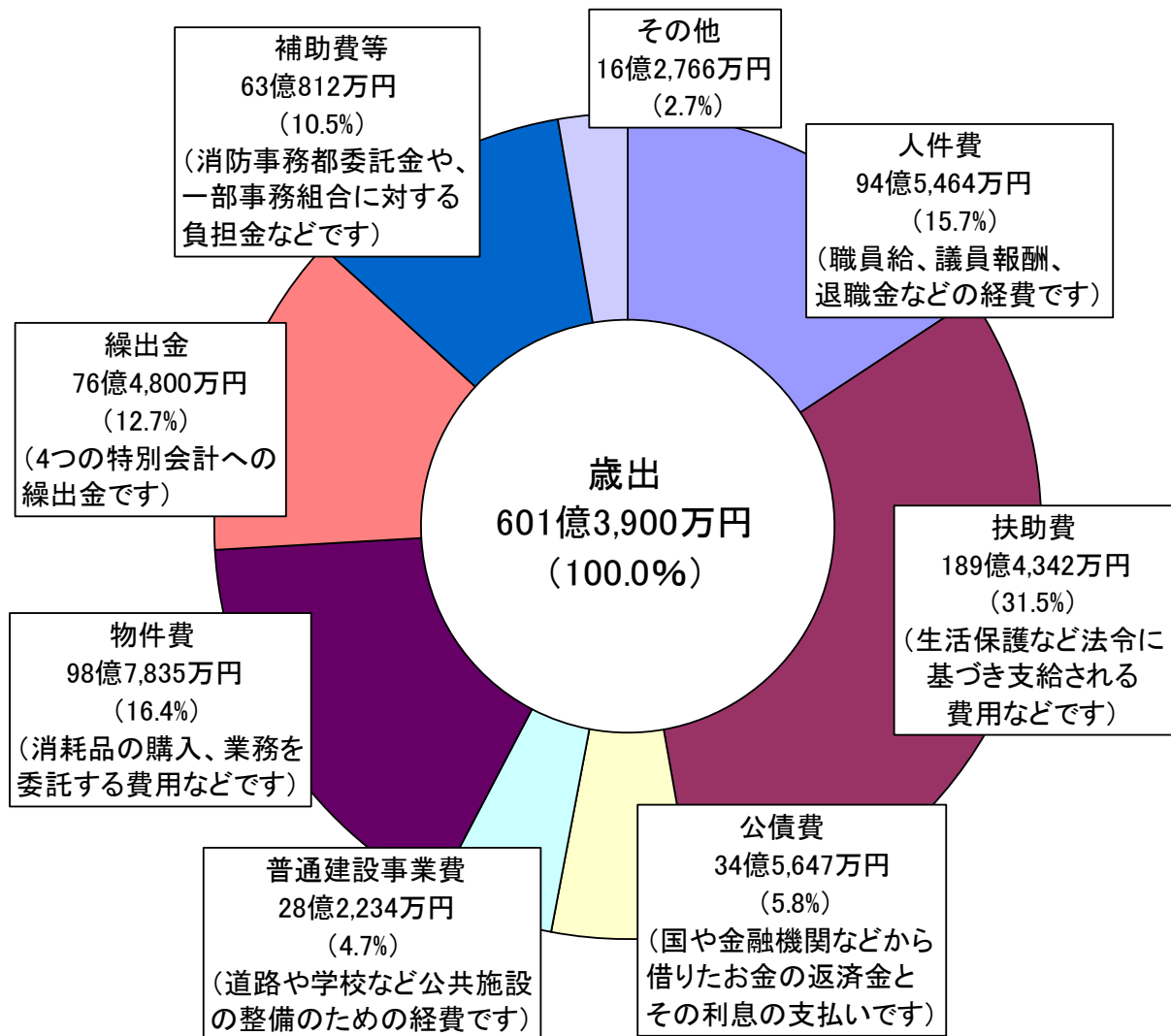
目的別区分の主な事業内容及び予算額

①民生費	
生活保護費等	59億4,080万円
障害者自立支援給付費事業	36億2,377万円
民間保育園保育実施等委託	30億5,879万円
児童手当	28億4,490万円
学童クラブ事業	4億78万円
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業	2億1,671万円
生活困窮者自立支援事業	2,500万円
特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金	62億9,800万円
②総務費	
基金積立	11億652万円
私立幼稚園教育充実振興事業	7億6,733万円
防災行政無線の整備	1億2,947万円
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進	1億1,705万円
ルネこだいらの設備改修	9,570万円
被災者用備蓄の整備	5,500万円
③教育費	
学校施設の整備	4億7,593万円
学校体育館の防災機能強化	2億3,535万円
市民総合体育館への指定管理者制度の導入	1億5,974万円
小学校給食業務の委託化	6,665万円
放課後子ども教室の拡充	3,360万円
④土木費	
道路整備事業の充実	5億1,598万円
新みちづくり・まちづくりパートナー事業	4億1,539万円
小平都市計画道路3・4・23号線の整備	2億1,958万円
市内公共交通の充実	3,984万円
魅力ある公園づくりの推進	2,050万円
特別会計（下水道）繰出金	13億5,000万円
⑤衛生費	
塵芥処理事業	20億4,601万円
予防接種事業	4億4,499万円
新工ネ機器モニター助成	2,125万円
食物資源循環モデル事業の実施	1,171万円
⑥公債費	
償還元金	31億4,293万円
償還利子	3億1,355万円
⑦消防費	
消防事務都委託	19億7,641万円
消防ポンプ自動車の購入	2,331万円

(2) 性質別内訳

(単位：%)

区分	27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減率
義務的経費	318億5,453万円	311億325万円	7億5,128万円	2.4
人件費	94億5,464万円	90億2,116万円	4億3,348万円	4.8
扶助費	189億4,342万円	180億7,458万円	8億6,884万円	4.8
公債費	34億5,647万円	40億751万円	△5億5,104万円	△13.8
普通建設事業費	28億2,234万円	30億1,735万円	△1億9,501万円	△6.5
その他の経費	254億6,213万円	250億5,740万円	4億473万円	1.6
物件費	98億7,835万円	94億6,996万円	4億839万円	4.3
繰出金	76億4,800万円	73億3,100万円	3億1,700万円	4.3
補助費等	63億812万円	67億6,403万円	△4億5,591万円	△6.7
その他	16億2,766万円	14億9,241万円	1億3,525万円	9.1
合計	601億3,900万円	591億7,800万円	9億6,100万円	1.6



市の歳出を、人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分しています。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

- ① 人件費は、職員給料や国勢調査関係報酬の増などにより、4.8%の増となりました。
- ② 扶助費は、保育実施委託（民間保育園）や障害者自立支援給付費の増などにより、約9億円、4.8%の増となりました。
- ③ 公債費は、償還元金・利子ともに減となり、13.8%の減となりました。
- ④ 普通建設事業費は、仲町公民館・仲町図書館改築工事の完了などにより、6.5%の減となりました。
- ⑤ 物件費は、社会保障・税番号制度システムの整備や、市民総合体育館への指定管理者制度の導入などにより、4.3%の増となりました。
- ⑥ 繰出金は、国民健康保険事業特別会計が増となったことなどから、4.3%の増となりました。
- ⑦ 補助費等は、臨時福祉給付金事業・子育て世帯臨時特例給付金事業の減などにより、6.7%の減となりました。



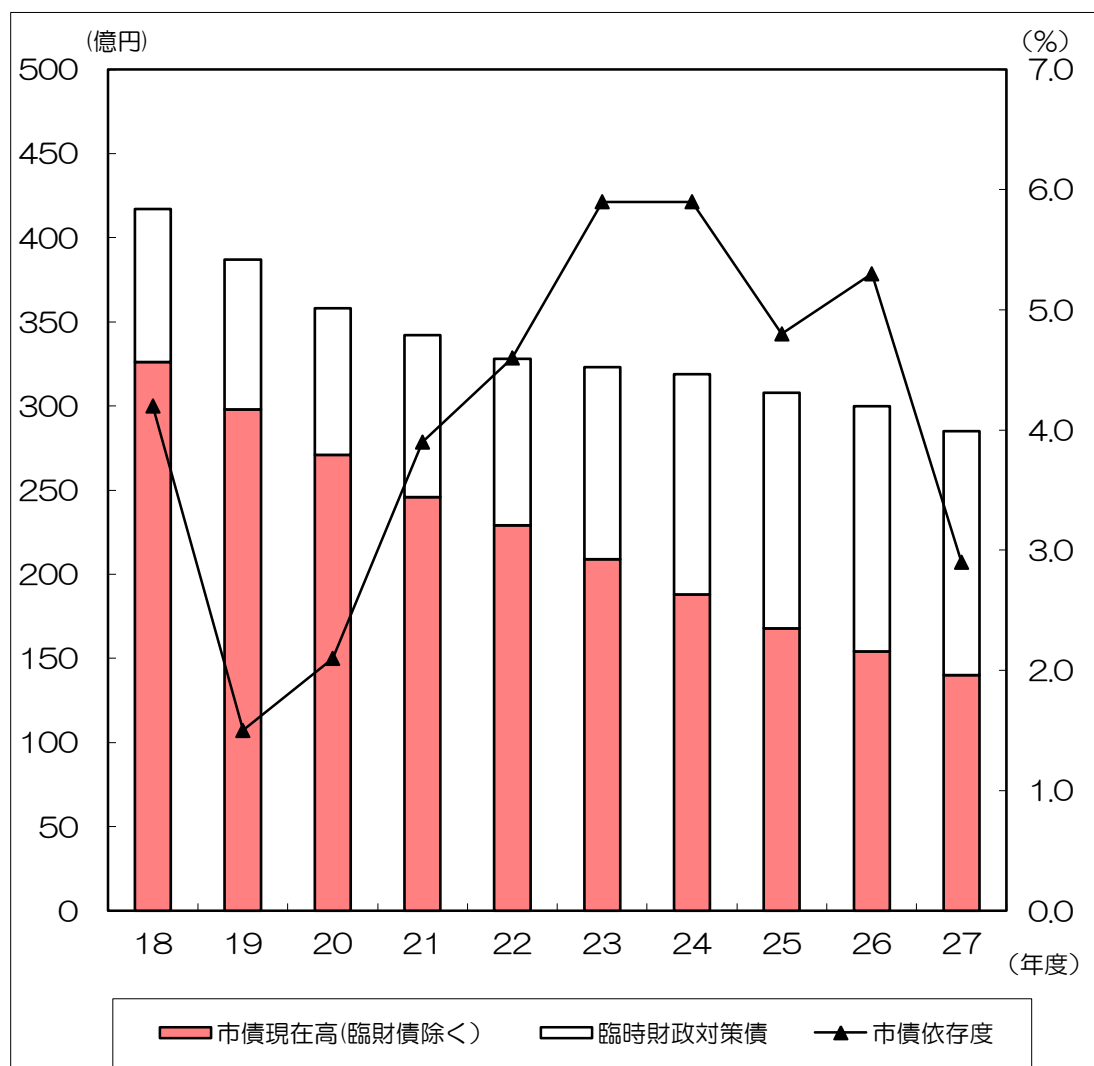
平成 27 年 3 月 小川西保育園建替え

4 小平市の財政状況

(1) 市債の推移

① 一般会計

- 市債現在高は年々減少しており、平成27年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいため、平成26年度末市債現在高見込額よりも13億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成26年度よりも2.4ポイント下降します。



(単位：億円・%)

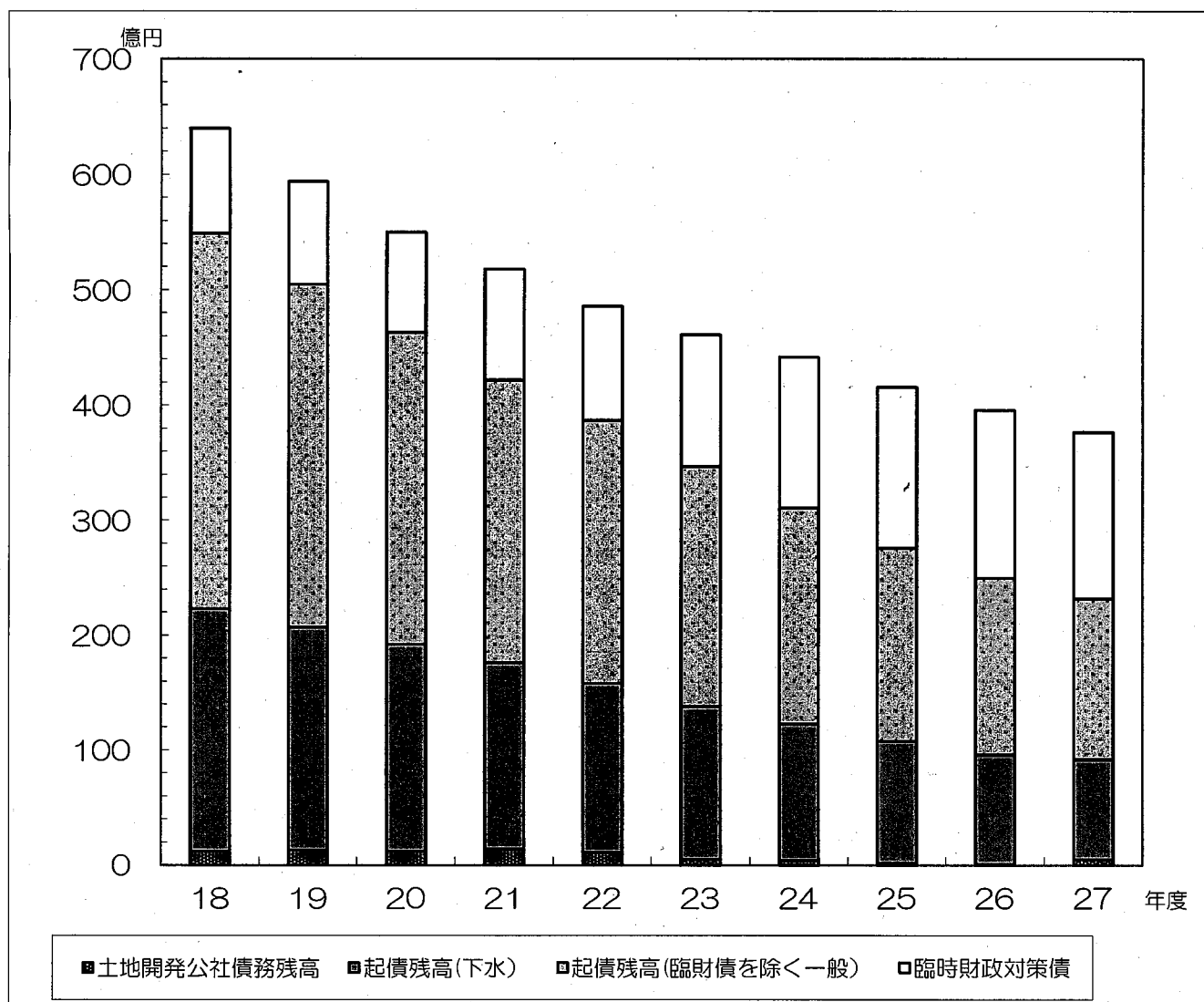
年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
市債依存度	4.2	1.5	2.1	3.9	4.6	5.9	5.9	4.8	5.3	2.9
市債現在高	418	387	358	342	328	323	319	308	299	286
うち臨時財政対策債	91	89	87	96	99	114	131	140	146	145

※平成18年度から平成25年度は年度末現在高、平成26年度・平成27年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成27年度起債依存度 国:38.3%、東京都:6.5%、地方財政対策:11.1%

② 市全体の債務の推移

- 一般会計及び下水道事業特別会計の起債残高は減少しており、市全体の債務は減少しています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



(単位：億円・%)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
起債残高(一般)	418	387	358	342	328	323	319	308	299	286	
うち臨時財政対策債	91	89	87	96	99	114	131	140	146	145	
起債残高(下水)	211	194	180	162	147	133	119	106	95	87	
土地開発公社債務残高	12	13	12	14	11	5	4	2	1	5	
債務残高合計	641	594	550	518	486	461	442	416	395	378	
対前年度増減		△ 6.4	△ 7.3	△ 7.4	△ 5.8	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 5.0	△ 4.3

※平成18年度から平成25年度は年度末現在高、平成26年度・平成27年度は年度末現在高見込額

(2) 基金の推移

市では毎年度、基金（市の貯金）を積み立てています。

基金には、経済事情の変動等による財源不足の補てんのための「財政調整基金」、公共施設の整備資金に充てるための「公共施設整備基金」、市職員の退職手当に充てるための「職員退職手当基金」など16の基金があります。

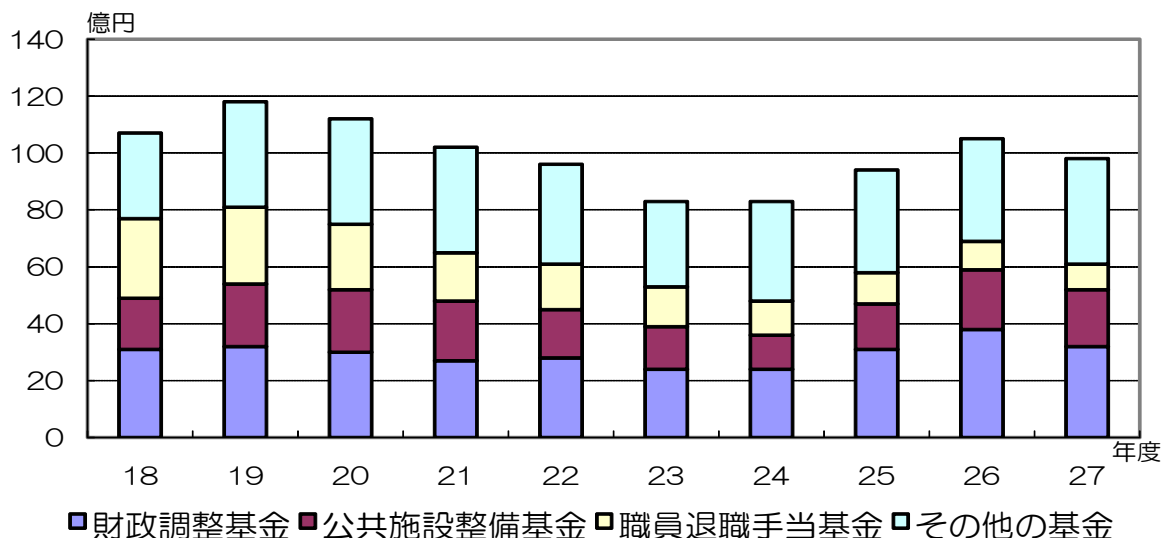
これらの基金残高は、総額が83億円となった平成23・24年度と比較しますと、平成26年度は105億円、平成27年度は98億円となり、回復傾向にあります。

安定的、計画的な財政運営を図るため、基金残高の目標を財政調整基金は30億円、公共施設整備基金は20億円としていますが、平成26年度以降は達成しています。

また、職員退職手当基金は、職員の給料総額の10%の積み立てを行っており、定年退職のピーク時にも対応できるようにしています。

なお、平成27年度の市民一人当たりの基金（貯金）の金額は、約5万2千円となります。

基金の推移



(単位：億円・%)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
財政調整基金	31	32	30	27	28	24	24	31	38	32	
公共施設整備基金	18	22	22	21	17	15	12	16	21	20	
職員退職手当基金	28	27	23	17	16	14	12	11	10	9	
その他の基金	30	37	37	37	35	30	35	36	36	37	
基金残高合計	107	118	112	102	96	83	83	94	105	98	
対前年度増減		△ 0.9	10.3	△ 5.1	△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	11.7	△ 6.7

※平成18年度から平成25年度は年度末残高、平成26年度・平成27年度は年度末残高見込額

(3) 財政指標

財政指標とは、市の財政運営が健全かどうかを表す指数です。

主な財政指標として、経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率などがあります。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債などが、どれくらい充てられているかを見る指標です。この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。市においては70～80%を超えると、普通建設事業等の臨時的な経費に充てるのが難しくなることから、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。小平市では、平成12年度以降90%を超えていますので、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。今後も扶助費や繰出金など経常的経費の増が見込まれるため、大きく好転するのは難しい状況です。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定されます。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。平成22年度に、小平市は財政力指数が1を下回ったため、普通交付税の交付団体となりました。平成23年度以降も、税収は回復傾向にあるものの、扶助費の増などにより、財政力指数は1を下回っており、平成27年度も引き続き交付団体となる見込みです。

実質公債費比率とは、公債費比率に、下水道など公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費などの経費を合わせたものであり、民間企業における連結決算に相当する比率です。平成19年度決算から導入された健全化判断比率の1つで、25%を超えると健全化団体等へ移行しますが、小平市は基準を大きく下回っています。

(単位：%)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
経常収支比率	92.7	96.3	96.7	97.2	92.7	91.2	91.4	95.1	94.6
	93.6	97.3	101.4	100.4	98.9	98.1	96.3	100.4	96.9
財政力指数	1.055	1.073	1.070	1.030	0.976	0.936	0.938	0.948	0.968
	1.065	1.090	1.056	0.945	0.927	0.935	0.951	0.958	0.982
実質公債費比率	4.7	4.0	3.3	2.8	3.1	3.2	2.9	2.4	1.0

※平成25年度以前は決算数値、平成26年度財政力指数は決定数値、その他は当初予算数値

※経常収支比率は、上段：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

下段：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※財政力指数は、上段：当該年度を含む過去3年間の平均値

下段：単年度

※実質公債費比率は、当該年度を含む過去3年間の平均値

(4) 小平市の家計簿

小平市の一般会計予算（平成27年度）を家庭にたとえて家計簿を作りました。

小平家の1年間の収入と支出 総額601.4万円 ・貯金残高 105万円
 ・ローン残高 299万円

1年間の収入		1年間の支出	
市税（給料）	301.9万円	人件費（生活費）	94.5万円
各種譲与税、交付金（賞与）	51.4万円	扶助費（学費、年金、医療費）	189.4万円
分担金・負担金、使用料及び手数料（アルバイト収入）	14.5万円	公債費（ローン返済金）	34.6万円
地方交付税・国・都支出金（実家からの仕送り）	183.9万円	物件費（被服費、消耗品）	98.8万円
財産収入（古物売払い）	0.3万円	維持補修費（家の修繕費）	4.2万円
繰越金（財布の中身）	10.0万円	補助費等（自治会費）	63.1万円
諸収入（株式配当）	3.3万円	積立金（貯金）	11.1万円
稼ぎの計	565.3万円	繰出金（仕送り）	76.5万円
繰入金（貯蓄取崩し）	18.4万円	普通建設事業（家具購入）	28.2万円
市債（ローン）	17.7万円	予備費（へそくり）	1.0万円
収入計	601.4万円	支出計	601.4万円

小平家は、給料や実家（国・都）からの仕送りなどにより1年間では565万円の稼ぎがあります。この中には、一定水準の家計のやりくりができないときに実家（国）から仕送りがされるお金（地方交付税）が6万円含まれています。これに対して1年間に使うお金は601万円ですので、稼いだお金だけでは足りません。そこで、貯金の取崩しと銀行からの借入金で不足分の36万円を賄って生活をしています。稼いだお金だけでは生活ができないというのは、とても不安定な状況であるといえます。

小平家では、すでに銀行で299万円のローンを組んでいます。今後、利子を加えて返済することになります。

また、備えや事業資金としての貯金が105万円ありますが、この貯金には使用目的が決められているものが多く、いつでもおろせる預金としては38万円しかありません。

厳しい経済状況の中にはありますが、昨年と比べて給料や賞与が増えました。アルバイト収入や株式配当も増えています。一方、新たな借金は、昨年より減ります。しかし、給料や賞与、アルバイト収入や株式配当の伸びも毎年同様が続くとは限らず、今後も苦しい状況は続いていくものと思われます。

また、支出では医療費や仕送りなどが昨年より増えています。さらにローンの返済も続けなければなりません。これらの経費は簡単には減らすことができず、貯金を取崩したり、新たなローンを組んで家具を購入するなど、必要なお金を確保しました。

小平家ではここ数年、新たな借金を増やさないように努力してきました。そのため借金の残高は減ってきています。しかし、今年も不足分の一部を貯金の取崩しで賄っているため、貯金の残高を大きく増やすことは難しい状況です。

今後さらに医療費が増え、古くなってきた家の改修などにもお金がかかってくることが予想されますが、給料が大幅に増えることは期待できません。

そのため給料以外の収入を得る方法を考え、節約に努めなければなりません。また、従来から支出してきたものも必要性を根本的に見直すとともに、新たに買うものも本当に必要か見極めて買うようにしていかなければなりません。



特別会計予算について

市が特定の事業を行う場合に、一般の歳入歳出と区分して収支会計を行う会計を「特別会計」といいます。

小平市には、4つの特別会計があります。

1 国民健康保険事業特別会計

予算額は、前年度に比べ24億100万円（13.5%）の増となりました。

大幅な増となった主な要因は、都全体で国保運営を安定させる共同事業の対象が、30万円を超える医療費からすべての医療費に拡大されたためです。

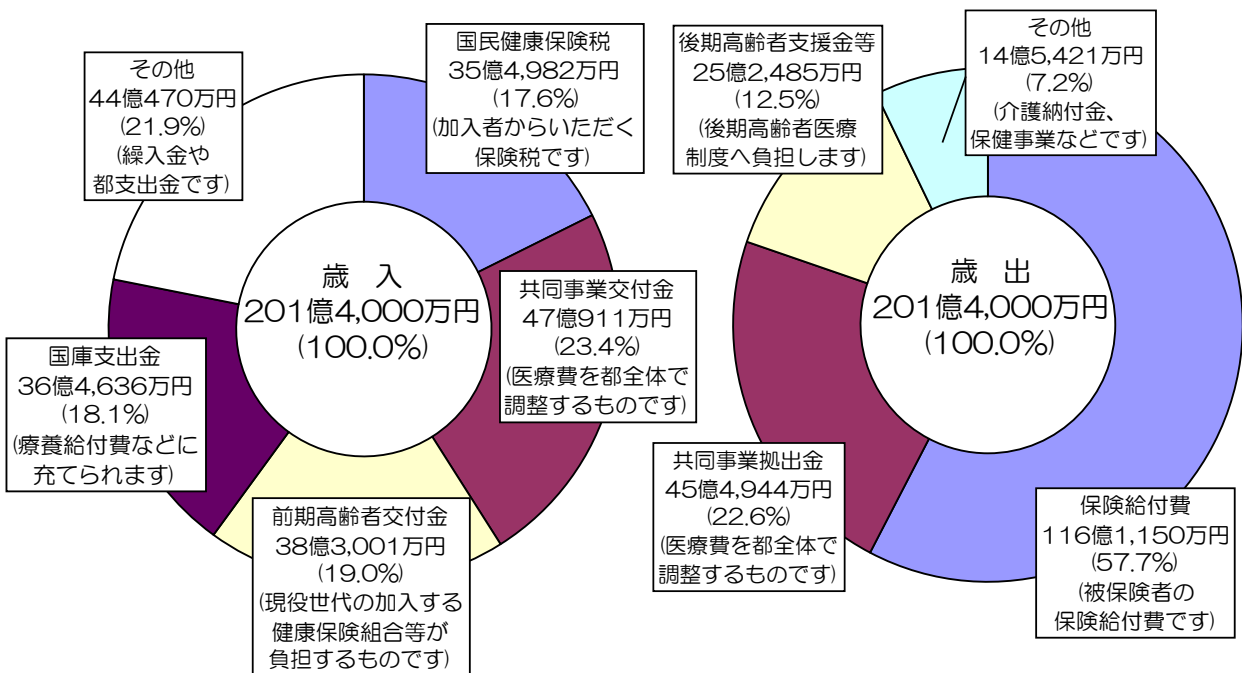
歳入では、国民健康保険税は、賦課方式の二方式化^{*}への移行を踏まえた、2年目の改定内容を反映して積算し、被保険者数の減などから、前年度に比べて計上額は減となりました。厳しい国民健康保険の財政状況に対応するため、一般会計繰入金を2億円増額の27億円としました。一般会計繰入金が増額分については、医療保険制度改革に伴い、保険者支援制度が拡充されたことから約1億円の公費投入が含まれています。

歳出では、予算総額の6割近くを占める保険給付費は、被保険者数の減により、前年度に比べ、1億4千500万円（1.2%）の減となりました。

なお、前年度に比べ、平均被保険者数は1,850人の減、平均世帯数は820世帯の減を見込んでの予算編成となっています。

※賦課方式の二方式化

平成26年度から平成28年度までの3年をかけて、小平市の国民健康保険税（医療保険分）の賦課方式を、所得割額・資産割額・均等割額・平等割額の四方式から、所得割額・均等割額の二方式に変えていくことです。



2 後期高齢者医療特別会計

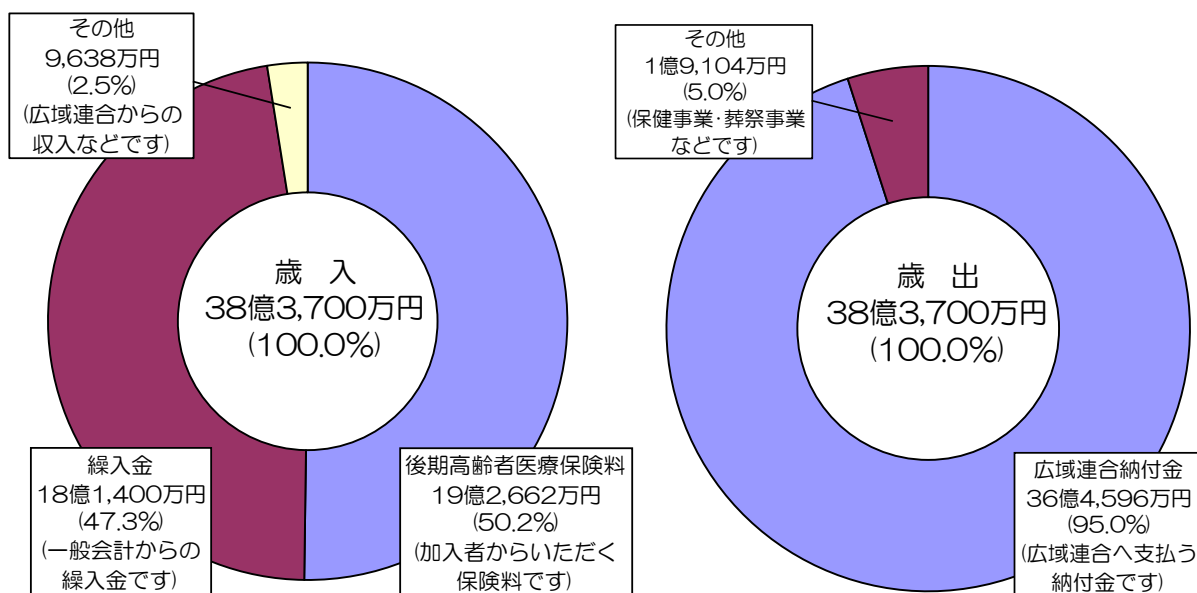
予算額は、前年度に比べ1億2,800万円（3.5%）の増となりました。

歳入は、保険料と繰入金が主なもので、歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金が主なものとなります。

前年度に比べて被保険者が増えることなどから、保険料収入とともに、医療給付費などに充てる負担金が増となりました。

その他、市の独自事業として国民健康保険と同様に、人間ドック利用費補助、保養施設利用費助成事業を実施します。

また、広域連合の委託を受けて健康診査、葬祭費支給事業を実施します。



3 介護保険事業特別会計

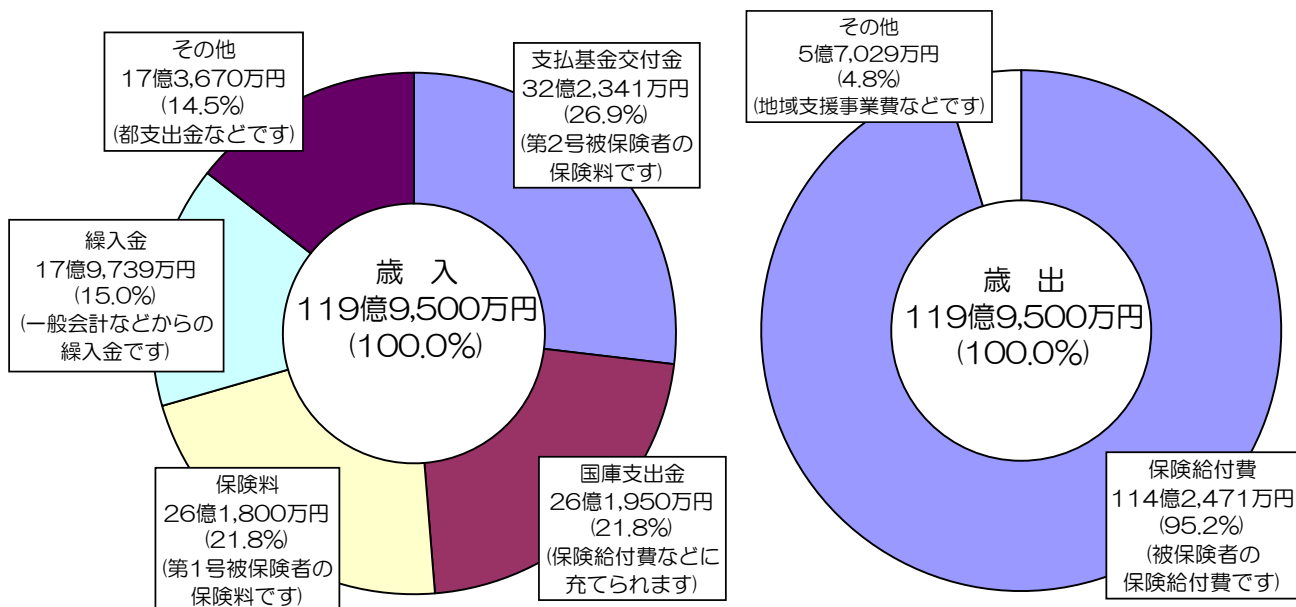
予算額は、前年度に比べ、2億1,500万円（1.8%）の増となりました。

歳出の95%ほどを占める保険給付費は、要支援・要介護の認定者数の増加が見込まれるため、1.7%の増となっています。

平成27年度は、第6期介護保険事業計画（平成27年度から平成29年度まで）の初年度であり、団塊の世代が75歳になる2025年（平成37年）を見据え、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを推進していきます。

地域支援事業では、認知症カフェの開設、高齢者の交流活動への支援を新たに行うほか、介護予防見守りボランティアの充実や介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた対応を図ります。

なお、平成26年12月末時点の第1号被保険者数は、41,565人で、前年同期（40,253人）に比べ、3.3%の増、要介護・要支援の認定者数は、7,492人で、前年同期（7,139人）に比べ、4.9%の増となっております。



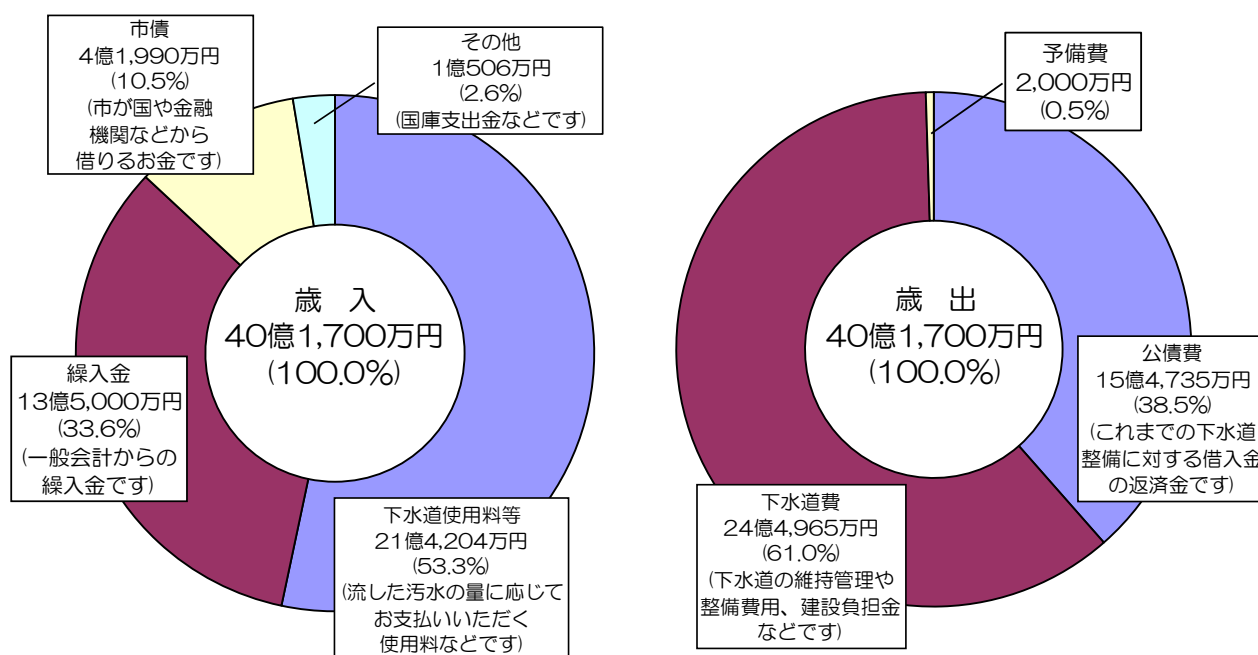
4 下水道事業特別会計

予算額は、前年度に比べて5,100万円（1.3%）の減となりました。

歳入の53.3%程を占める下水道使用料等につきましては節水意識の向上や節水機器などの普及により減少傾向にあり、前年度に比べて、7,900万円程の減となりました。

歳出では、全体の61%程を占める下水道費では、下水道総務費と公共下水道建設費（下水道地震対策事業、下水道長寿命化事業、公共雨水整備事業など）、流域下水道費が、前年度に比べて合計9,900万円程の増となりました。また、38.5%程を占める公債費の償還額が1億4,400万円程減少しているため、歳出全体が減少となりました。

平成27年度は、小平市下水道プラン 前期計画の最終年度となり、新たな下水道事業を計画的に推進する必要があるため、後期計画を策定していきます。



市役所の組織と連絡先

部 局 名	電 話 番 号	部 局 名	電 話 番 号
課 名		課 名	
企画政策部		環境部	
政策課	042 (346) 9503	環境政策課	042 (346) 9536
行政経営課	042 (346) 9756	資源循環課	042 (346) 9535
秘書広報課	042 (346) 9505	水と緑と公園課	042 (346) 9556
情報政策課	042 (346) 9509	下水道課	042 (346) 9559
財政課	042 (346) 9504	都市開発部	
財産管理課	042 (346) 9557	都市計画課	042 (346) 9554
総務部		公共交通課	042 (346) 9814
総務課	042 (346) 9511	地域整備支援課	042 (346) 9592
契約検査課	042 (346) 9517	道路課	042 (346) 9548
職員課	042 (346) 9514	交通対策課	042 (346) 9549
防災危機管理課	042 (346) 9519	施設整備課	042 (346) 9553
地域安全課	042 (346) 9614	会計管理者	
市民部		会計課	042 (346) 9563
市民課	042 (346) 9520	教育部	
税務課	042 (346) 9521	教育総務課	042 (346) 9568
収納課	042 (346) 9526	学務課	042 (346) 9570
市民相談課	042 (346) 9508	指導課	042 (346) 9572
地域振興部		地域学習支援課	042 (346) 9574
市民協働・男女参画推進課	042 (346) 9809	公民館	042 (341) 0861
産業振興課	042 (346) 9533	図書館	042 (345) 1246
文化スポーツ課	042 (346) 9833	議会事務局	
子ども家庭部		選挙管理委員会事務局	042 (346) 9576
子育て支援課	042 (346) 9821	監査事務局	042 (346) 9577
保育課	042 (346) 9594		
健康福祉部			
生活支援課	042 (346) 9537		
高齢者支援課	042 (346) 9823		
障がい者支援課	042 (346) 9540		
健康推進課	042 (346) 3700		
保険年金課	042 (346) 9529		

「小平市わかりやすい予算」

平成27年度主要事業・予算概要説明書

平成27年4月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話（042）346-9504

電子メール zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥100